

平成27年度
小山町中期財政計画
(平成28年度～平成32年度)



平成28年3月

1 財政計画の意義

日本経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、デフレ脱却と経済再生に向けた大きな前進が見られ、景気回復が雇用の増加や賃金の上昇につながり、それが消費や投資の増加に結び付くという経済の「好循環」が着実に回り始め、緩やかな回復基調となってきました。

しかしながら、本町の財政状況に目を向けると、歳入の根幹である町税において大幅な増収が見込めず、地方交付税などを含めた一般財源総額でも微増に留まる見込であります。また、社会保障経費などの義務的経費の増加や、内陸のフロンティアを拓く取組をはじめとする大型事業への対応などから厳しい財政状況が続いていきます。

町政運営にあたり、総合計画の基本目標に沿った基本施策、町長政策提言の小山町を元気にする「金太郎大作戦」第二章の着実な実現に向けて、弾力的な財政状況を背景とした健全な財政運営が不可欠である。

これらのことから、将来的に持続可能な財政基盤を確立するために中長期的な視点に立った財政計画を策定する。

2 財政計画の目的

財政計画は、実態を踏まえた投資的経費の計上等により、中期的な財政収支を推計することで、健全な財政運営を堅持し、限られた財源の有効的な運用を図るものとする。

(1) 総合計画の実施計画に掲げられる事業を実施するための財源的な裏付けとする。

(2) 財政調整基金を、計画的に積み立てるための方策とする。

3 会計について

財政計画策定の会計単位は、一般会計とする。

4 計画の見直し

最新の制度や社会情勢の変化等を踏まえて修正し、当該年度以降の5年間の計画を策定し、毎年度、見直しをする。

中期財政計画(総合計画実施計画ベース)

(単位:百万円、%)

区分		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率
自主財源	町税	3,754	▲ 0.6	3,785	0.8	3,771	▲ 0.4	3,818	1.2	3,869	1.3
	使用料・手数料	156	▲ 20.4	158	1.3	159	0.6	159	0.0	159	0.0
	その他収入	1,923	▲ 28.7	1,903	▲ 1.0	1,805	▲ 5.1	1,858	2.9	1,874	0.9
	小計	5,833	▲ 12.5	5,846	0.2	5,735	▲ 1.9	5,835	1.7	5,902	1.1
依存財源	地方交付税	330	▲ 25.7	314	▲ 4.8	300	▲ 4.5	298	▲ 0.7	296	▲ 0.7
	国庫支出金	1,320	▲ 24.3	1,831	38.7	1,301	▲ 28.9	1,265	▲ 2.8	1,231	▲ 2.7
	県支出金	598	6.4	635	6.2	597	▲ 6.0	594	▲ 0.5	592	▲ 0.3
	譲与税・交付金	756	▲ 4.2	793	4.9	851	7.3	841	▲ 1.2	832	▲ 1.1
	町債	743	▲ 11.1	975	31.2	792	▲ 18.8	782	▲ 1.3	750	▲ 4.1
	小計	3,747	▲ 14.3	4,548	21.4	3,841	▲ 15.5	3,780	▲ 1.6	3,701	▲ 2.1
歳入合計		9,580	▲ 13.2	10,394	8.5	9,576	▲ 7.9	9,615	0.4	9,603	▲ 0.1

経費区分	性質別区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		
		計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	計画額	伸率	
経常的経費	義務的経費	人件費	1,828	▲ 0.5	1,828	0.0	1,828	0.0	1,828	0.0	1,828	0.0
		扶助費	843	3.4	842	▲ 0.1	844	0.2	845	0.1	847	0.2
		公債費	899	0.1	919	2.2	937	2.0	962	2.7	993	3.2
	小計	物件費	1,911	▲ 10.2	1,803	▲ 5.7	1,876	4.0	1,949	3.9	2,022	3.7
		維持補修費	65	▲ 20.7	112	72.3	118	5.4	124	5.1	129	4.0
		補助費等	1,372	2.5	1,229	▲ 10.4	1,224	▲ 0.4	1,219	▲ 0.4	1,213	▲ 0.5
		小計	6,918	▲ 2.5	6,733	▲ 2.7	6,827	1.4	6,927	1.5	7,032	1.5
その他経費	繰出金	678	▲ 1.9	687	1.3	703	2.3	720	2.4	736	2.2	
	その他支出	224	▲ 78.2	214	▲ 4.5	236	10.3	230	▲ 2.5	204	▲ 11.3	
	小計	902	▲ 47.6	901	▲ 0.1	939	4.2	950	1.2	940	▲ 1.1	
投資的経費	普通建設事業費	1,725	▲ 16.4	3,131	81.5	1,743	▲ 44.3	1,656	▲ 5.0	1,573	▲ 5.0	
	災害復旧費	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	15	0.0	
	小計	1,740	▲ 16.3	3,146	80.8	1,758	▲ 44.1	1,671	▲ 4.9	1,588	▲ 5.0	
歳出合計		9,560	▲ 12.3	10,780	12.8	9,524	▲ 11.7	9,548	0.3	9,560	0.1	

財源不足額(歳入—歳出)	20	▲ 386	52	67	43
--------------	----	-------	----	----	----

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財政調整基金積立額	0	0	30	30	30
財政調整基金取崩額	0	386	0	0	0
年度末財政調整基金残高	613	227	257	287	317

※平成27年度末における財政調整基金残高見込み

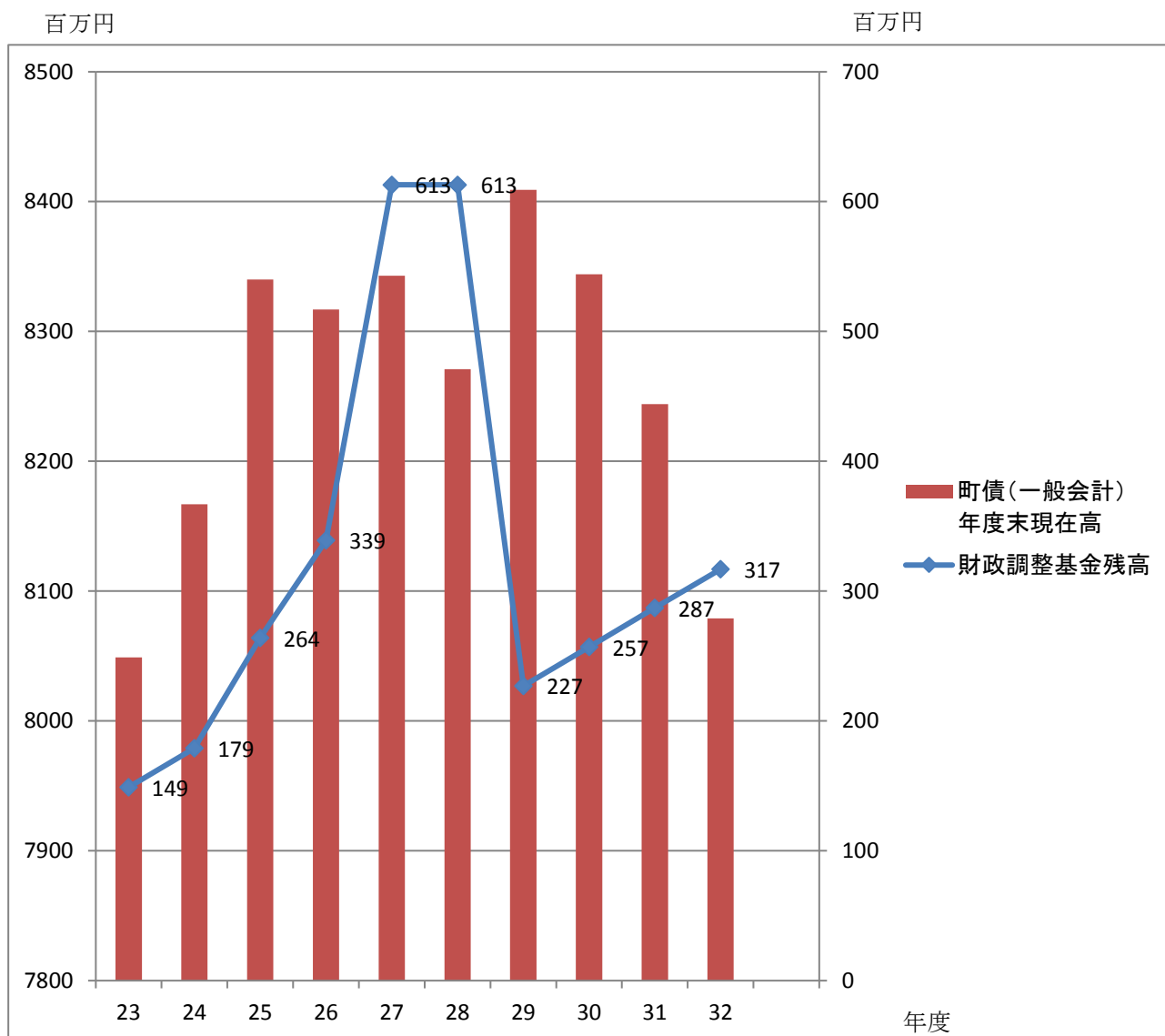
613 百万円

財政調整基金残高、町債残高の推移

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金残高	149	179	264	339	613
町債（一般会計） 年度末現在高	8,049	8,167	8,340	8,317	8,343

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財政調整基金残高	613	227	257	287	317
町債（一般会計） 年度末現在高	8,271	8,409	8,344	8,244	8,079



健全化判断比率等

(単位：%)

	平成25年度 決算	平成26年度 決算	平成27年度 見込み	平成28年度 見込み	早期健全化基準 (平成26年度)
①実質赤字比率	—	—	—	—	14.82
②連結赤字比率	—	—	—	—	19.82
③実質公債費比率	11.5	10.3	9.5	8.8	25.00
④将来負担比率	101.7	106.5	91.8	90.1	350.00

※ ①・②とも黒字で、赤字比率は算定されないため、「—」表示になります。

①実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合です。

②連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。

③実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（町の借金の返済金）相当額の割合。通常、前3年度の平均値を使用します。

④将来負担比率

標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合。

一般会計等が背負っている借金が、一般会計等の標準的な年間収入の何年分かがわかります。

過去5年間の決算額の推移及び見込

(単位:百万円、%)

区分		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率
自主財源	町税	3,936	▲ 11.9	3,927	▲ 0.2	3,996	1.8	3,875	▲ 3.0	3,776	▲ 2.6
	使用料・手数料	261	▲ 6.5	272	4.2	190	▲ 30.1	197	3.7	196	▲ 0.5
	その他収入	1,822	17.4	1,526	▲ 16.2	1,491	▲ 2.3	1,668	11.9	2,697	61.7
	小計	6,019	▲ 4.5	5,725	▲ 4.9	5,677	▲ 0.8	5,740	1.1	6,669	16.2
依存財源	地方交付税	371	453.7	359	▲ 3.2	371	3.3	268	▲ 27.8	444	65.7
	国庫支出金	2,112	185.4	968	▲ 54.2	1,235	27.6	1,311	6.2	1,743	33.0
	県支出金	460	50.8	423	▲ 8.0	965	128.1	506	▲ 47.6	562	11.1
	譲与税・交付金	670	▲ 18.6	631	▲ 5.8	639	1.3	646	1.1	789	22.1
	町債	788	144.7	861	9.3	946	9.9	794	▲ 16.1	836	5.3
	小計	4,401	95.0	3,242	▲ 26.3	4,156	28.2	3,525	▲ 15.2	4,374	24.1
歳入合計		10,420	21.8	8,967	▲ 13.9	9,833	9.7	9,265	▲ 5.8	11,043	19.2

経費区分	性質別区分	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		
		決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	見込額	伸率	
経常的経費	義務的経費	人件費	1,765	▲ 12.1	1,759	▲ 0.3	1,827	3.9	1,803	▲ 1.3	1,838	1.9
		扶助費	837	40.2	827	▲ 1.2	808	▲ 2.3	881	9.0	815	▲ 7.5
		公債費	906	▲ 30.3	862	▲ 4.9	883	2.4	916	3.7	898	▲ 2.0
	経常的経費	物件費	1,285	16.3	1,237	▲ 3.7	1,257	1.6	1,348	7.2	2,127	57.8
		維持補修費	85	88.9	108	27.1	155	43.5	104	▲ 32.9	82	▲ 21.2
		補助費等	1,231	1.2	1,172	▲ 4.8	1,143	▲ 2.5	1,049	▲ 8.2	1,339	27.6
		小計	6,109	▲ 2.6	5,965	▲ 2.4	6,073	1.8	6,101	0.5	7,099	16.4
その他経費	繰出金	569	6.8	607	6.7	610	0.5	609	▲ 0.2	691	13.5	
	その他支出	252	▲ 17.4	408	61.9	727	78.2	353	▲ 51.4	1,029	191.5	
	小計	821	▲ 2.0	1,015	23.6	1,337	31.7	962	▲ 28.0	1,720	78.8	
投資的経費	普通建設事業費	1,684	47.1	1,395	▲ 17.2	1,916	37.3	1,733	▲ 9.6	2,063	19.0	
	災害復旧費	1,497	2,835.3	385	▲ 74.3	59	▲ 84.7	1	▲ 98.3	15	1,400.0	
	小計	3,181	166.0	1,780	▲ 44.0	1,975	11.0	1,734	▲ 12.2	2,078	19.8	
歳出合計		10,111	21.8	8,760	▲ 13.4	9,385	7.1	8,797	▲ 6.3	10,897	23.9	

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整基金積立額	0	75	100	75	280
財政調整基金取崩額	142	45	15	0	6
年度末財政調整基金残高	149	179	264	339	613

推計方法

【歳入】

○町税

個人町民税については、平成25年度決算額、平成26年度決算額、平成27年度決算見込額と平成28年度予算額の伸び率、及び内閣府試算（H28.1）による名目経済成長率（経済再生ケース）を基に推計。

法人町民税については、平成28年度当初予算額を基に、内閣府試算（H28.1）による名目経済成長率（経済再生ケース）を乗じて推計。

固定資産税については、平成25年度決算額と平成26年度決算見込額の伸び率、平成27年度決算見込額と平成28年度予算額の伸び率及び平成30年度に評価替えによる減収要因を勘案して推計。

軽自動車税については、平成25年度決算額、平成26年度決算額、平成27年度決算見込額と平成28年度予算額の伸び率を勘案して推計。

町たばこ税については、平成25年度決算額、平成26年度決算額、平成27年度決算見込額と平成28年度予算額の伸び率を勘案して推計。

入湯税については、平成28年度当初予算額と同額として推計。

○使用料及び手数料

使用料については、平成29年度は消費税率の引き上げによる使用料の改定を見込3%増で、その他は0.5%増を見込んでの推計。

手数料については、平成28年度当初予算額と同額として推計。

○その他収入

平成28年度当初予算額を基本として、特殊要因を減額し、同額で推移していくものとして推計。

○地方交付税

普通交付税については、平成29年度以降、町税の増収分の平均値の0.83%減を見込む。

特別交付税については、現行の割合（6%）から平成29年度に5%、平成30年度以降は4%へと段階的に引き下げされることを加味して推計。

○国庫支出金、県支出金、町債

平成29、30年度においては、総合計画実施計画における特定財源の積み上げによる。平成31年度以降については、平成30年度計画額を基本に、過去の実績等に基づき推計。

臨時財政対策債は、平成28年度当初予算を基に、平成29年度以降、町税の増収分の平均値の0.83%減を見込む。

○譲与税、交付金

平成28年度当初予算額を基に、消費税率の引き上げ等の税制改正を加味して推計。

【歳出】

○人件費

平成28年度当初予算の給与費明細書201人を基に、同額として推計

○扶助費

平成23年度決算額から平成28年度当初予算額までの増減から、平成29年度以降について、最小二乗法により推計。

○公債費

平成27年度決算見込に基づく償還計画に、新規発行債については、15年償還、1年据置、借入利率1.0%、元金均等半年賦で計算し推計。

○物件費、維持補修費、補助費等、繰出金

平成17年度決算額から平成28年度当初予算額までの増減から、平成29年度以降について、最小二乗法により推計。

○その他支出

平成28年度当初予算額を基本に、東富士演習場関連特定事業等の基金積立金や勤労者住宅建設資金貸付預託金について、今後の見込みに基づき推計。

○普通建設事業費

平成29、30年度においては、総合計画実施計画における事業費の積み上げ値により推計。平成31年度以降については、平成30年度計画額を基本に、9割5分に圧縮し推計。

○災害復旧費

大きな災害がないものとして推計。